

岡山県中小企業団体中央会・岡山中金会 新年祝賀懇親会 28年1月13日



第14回全日本ホルスタイン共進会北海道 第61回青少年読書感想文岡山県 大会に係る報告会 27年12月16日



コンクール表彰式 27年12月17日



務局職員へ新年挨拶 28年1月4日



平成27年度 岡山・鳥取文化交流事業



第34回岡山県幼小中高PTA連合会 連絡協議会研修大会 28年1月22日



日本離島センター設立50周年記念祝賀会 28年2月17日



難病対策岡山県議会議員連盟 設立総会 28年3月9日 事務局長に就任しました

佐藤真治 プロフィール

総務、農林水産、産業労働警察、文教、 行革委員会の各委員長、監査委員を歴任。

昭和39年(1964年7月25日)生まれ 干支は辰。獅子座。A型。 岡山大学教育学部附属中学校(第32期生) · 岡山一宮高等 学校(第1期生)、早稲田大学政治経済学部政治学科卒業。 会社員などを経て、平成5年より、逢沢一郎代議士秘書。 平成11年4月岡山県議会議員選挙初当選。平成15年再選。 平成19年3選。平成23年4選。平成27年5選。

次世代に誇れる児島湖・湾を考える議員懇談会事務局長・ 保護司·岡山県洋裁技能協会会長·岡山県自転車競技 連盟会長・岡山県バイコロジーをすすめる会会長・ 岡山県相撲連盟副会長・岡山県弓道連盟顧問・財団法人 桃太郎少年合唱団理事‧社会福祉法人南野育成園理事‧ 落書き調査隊副隊長 など

好きな歌手 馬場俊英

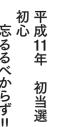
地域の安全・安心のために

継続しています落書き消去活動





岡山県青年団協議会、ちょこっとボラ ンティア、岡山ライオンズクラブ、さ







具議会副議



我が国では、人類史上経験したことの無い少子高 齢化が進む中、「2040年までに896の自治体が消滅 する」と予測した日本創生会議の発表以来、安倍政 権のもと、地方活性化に向けた「地方創生」について 議論が行われています。もちろん、国をあげて持続 可能な社会保障制度を確立し、有効な少子化対策 を行うことは急務です。

しかし、地方自治体の財政問題を人口減少問題に 置き換えてしまう前に、地方自治体の経営を見直し する必要がありますし、より現場に近い地方が、自ら 新たな活力を生み出すという知恵を絞らなくてはい けません。岡山が、生き残るためでなく、勝ち上が るためにも、今ほど、地方議会の役割が重要な時代 はないと思います。

こうした状況の中で、県議会副議長という役職を 預からさせて頂いている責任を痛感いたしておりま す。我が身をなげうって、邁進する覚悟です。



FAXホットライン 応援ファックスもよろしく!

県政に対する「提言」「疑問」をどしどし送って下さい!!

【Call Me! 呼んで下さい!「ミ二集会」

少人数でも結構です。場所は問いません。 堅苦しいものでなく、身の回りのことから、 いろんな話をしてみませんか?





安倍晋三総理総裁と











2015統一地方選挙 私の公約

- ①子育て世代として、子ども達の未来と先輩方 の安心を守ります。
- ②児島湖・湾流域の防災対策を進めます。
- ③豊かな山と海を回復し、安定した水供給を図 り、農林水産業を支援します。
- ④六次産業化、金融支援、販路拡大を進め、中 小企業を応援します。
- ⑤私自身が、がん患者として、病や障がいを当 事者やご家族の皆様と乗り越えていける社会 を創ります。
- ⑥五期を目指す県政の中枢議員として、さらな る行政改革、議会改革を進めます。











さとうしんじ事務所 🤇

〒700-0944 岡山市南区泉田417-1

©086-250-3818

M086-250-3828

E-mail: satoshin@optic.or.jp





県政報告

代表・一般質問56回 委員会でも積極的に発言しています!!(抜粋)

行財政改革・教育改革・防災対策に待ったなし!!

〈総務委員会(平成27年10月15日)〉より

「岡山県人口ビジョン案」及び「おかやま創生総合戦略案」(意見聴取結果反映後)について

(佐藤) 戦略策定は、国の交付金を獲得することが目的だ。どれだけお

金を取れたか、その成果を年度末に委員会で示してほしい。

|岡山県地域防災計画の見直し素案について|

(佐藤) ①この計画は一般県民に届いていない最たるものだ。例えば、普 及啓発に「最低3日間、推奨1週間分」の備蓄とあるが、水で言えば1人1日3リットルなので、4人家族 で3日分なら36リットル必要となる。実効性があるのか疑問だ。また、岡山県には防災センターもなく、 防災教育が不十分だが、住民への普及啓発をどのように行っていくのか。さらに、緊急時に外国人や高 齢者にどのように情報を伝えるのか。大雨の時は防災行政無線が聞こえないこともある。

②防災には限界がある。災害は必ず起きるのだから、減災の考え方を取り入れるべきではないか。

(危機管理課長) ①普及啓発については、地域の自主防災組織を通じて、災害に応じた適切な避難や備蓄な ど、地域で備えるべきことを周知している。また、県の防災情報メールの登録を推進しており、先日、登録者数 が5万人を超えた。あらかじめ、地域に災害の危険があることを理解してもらい、メール情報で早めに避難でき るよう促している。災害時の情報伝達については、市町村での緊急エリアメールの整備・充実など、大雨で防 災行政無線が開こえないような場合であっても、市町村が確実に情報を伝達できるよう促していく。

②地域防災計画は、災害対策基本法に基づき策定している。一方、現在策定中の国土強靭化地域計画は、 災害発生前からの減災や、大災害が起きても社会の重要機能が喪失しないような準備を進めていくものである。 それらを合わせて防災・減災対策を推進していきたい。

(佐藤) 計画がダブってはいけないので、地域防災計画と国土強靭化地域計画の役割分担や連携が図 られるようにしてほしい。また、香川県には消防署に隣接して防災センターがあり、地震や煙を体験でき る。岡山県にも整備されれば、県民の防災意識の向上につながるので、整備を検討してほしい。



岡山県のPRについて

(佐藤) ブランド調査の願位が上がったことはよかったと思うが、私 は「もんげ一岡山!」の成果だとは思っていない。今回は、なぜ挑太郎 なのか。PRする際には、岡山県民の誇りを持つことが必要だ。ただ 話題になればいいというようなPRはすべきではない。岡山県民の気 質ともいえる、困った人を助けるという桃太郎精神をアピールしてい

くべきだ。笑いをとって注目を集めるのではなく、誇り高い岡山をアピールし、岡山に行ってみたいと 思わせるようなPRをしてほしい。自虐的なものや自滅的なものは避けてほしい。

〈総務委員会(平成27年11月13日)〉より

平成27年度11月補正予算協議額について

(佐藤) ①宇高航路への支援は航行の安全確保のためであるが、国は支援を渋っている。 航行の確保 全体について、県の今後の方向性をどう考えるのか。

②関係自治体とともに支援するとのことだが、割合として、岡山県が応分の負担をしているのか。自 治体間の温度差があるのではないかと感じるが、県はリーダーシップを取っているのか。

(県民生活交通課長) ①平成22年度に2事業者から航路廃止の届けが出されたのを契機に、国と地元2県 2市で構成される協議会で、これまで協議を重ねてきた。そうした中で、宇高航路が生活交通や物流面で重 要な役割を果たしているという共通認識の下、航行の安全を確保するため、補助制度を創設しようとするも のである。これまでも2県2市は、国に対して財政面の支援制度創設を要望してきたが、今回、直ちには対 応できないとの返事があったことから、当面の措置として、2県2市のみで支援を行うこととなった。今後も、

②負担の考え方であるが、本州側、四国側両方の利用者、地元住民が利用しているという事実があり、均 等に負担ということで今回の補助制度を提案したものである。

平成27年度行政評価の実施結果について

(佐藤) 達成レベル3.5以上のプログラムが概ね目標を達成しているならば、教育県岡山の復活は 由々しき事態である。行政評価は第三者の評価が入っているのか。また、数値目標も大事だがコス ト削減も大事であり、それについては、どこに反映されているのか。

(政策推進課長) 行政評価は指標の達成度を重視しており、自己評価ではあるが、概ね客観的な評価になっ ていると考えている。外部の評価を行うことは考えていないが、評価結果についてはホームページに公表し、県 民からの意見を随時受け付けることとしている。

また、県民満足度等調査の結果を施策、事業の見直し等に反映させたいと考 えている。コストについては、事務事業評価において、事業費と人件費を総コス トとして算出し、成果とコストのバランスから効率性として評価している。

(佐藤) 県民満足度等調査と直接リンクしていないので、繋がるようにしな ければいけない。コストもオープンにし、第三者の目が入った行政評価を しないと、お手盛りと言わざるを得ない。



地方創生先行型交付金(上乗せ交付分)について

(佐藤) この交付金は国からどれくらい予算を取ってこられるかが重 要だ。一言で言うと、本県は勝負に勝っているのか、負けているのか。 (政策推進課長) 勝ち負けの判断は難しいが、金額ベースで4割弱の採択率 となっており、少し残念という状況である。



(政策推進課長) 都道府県分の配分額は全体で約107億円で、単純平均すると1県当たり2億2千万円で ある。周辺県は鳥取県が約3億9千万円、島根県が約3億8千万円、広島県が約2億5千万円、山口県が約 3億7千万円となっている。



(佐藤) しっかりやってほしい。

吉備高原都市住区の宅地販売価格の改定について

(佐藤) ①現状、どういう方が購入しているのか。

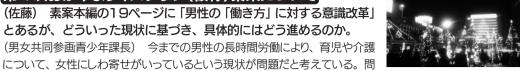
②PRや移住を推進するとしても、生活の中でどのようなものがあ れば、より良いのかということを踏まえ、ある程度、県として追加の 支援等が必要と思うが、どうか。

(中山間・地域振興課長) ①最近では県内の方が約7割、県外では首都圏の方が約15%の購入となってい る。年代別では、20・30代が45%、40・50代が30%、60・70代が25%となっており、最近は、比較 的吉備高原都市の近辺の方の購入が多くなっている。

②集合住宅用地は販売価格の1割の補助制度を創設しており、賃貸住宅や企業の社宅などを建てる場合 に適用できる。また、吉備中央町が昨年度から同様の補助制度を整備しており、併せて用地販売価格の2割 を補助することができる。

第4次おかやまウィズプラン(仮称)素案について

(佐藤) 素案本編の19ページに「男性の「働き方」に対する意識改革」 とあるが、どういった現状に基づき、具体的にはどう進めるのか。 (男女共同参画青少年課長) 今までの男性の長時間労働により、育児や介護



題の解消に向けて、例えば、企業のトップに向けて、ワークライフバランスについての理解を深めてもらうセ ミナーの開催や、企業にアドバイザーを派遣するといった事業を行っており、引き続き実施していく。

〈総務委員会(平成27年11月19日)〉より

岡山県ボランティア・NPO活動支援センター条例の一部を改正する条例について



(佐藤) ①複写機等を有料化することとなった背景を伺いたい。 ②今回の有料化により、どの程度の収入が見込まれているのか。 ③収入は、全て指定管理者のものとなるのか。

(県民生活交通課長) ①平成17年度のセンター開設以来、複写機等の 利用は無料としてきたが、この10年間に設置された市町村の市民活動セ ンターや岡山市の各公民館では、いずれも有料とされており、そうした類 似施設とのバランス等も勘案して、有料化することとしたものである。

②収入は、年間200万円程度の見込みである。

③利用料金として指定管理者の収入となる。 なお、指定管理料については、 この収入額も見込んだ上で、改めて指定管理者と協議を行う予定である。

(佐藤) 財政力の弱いNPOにとって複写機等が無料で使用できるセ ンターは貴重であり、この度の有料化を残念に思う人もいるであろう。

岡山県過疎地域自立促進方針の策定について

(佐藤) 法律に基づいて作るものかと思うが、過疎方針を策定するこ とによって、何か予算的な措置はあるのか。

(中山間・地域振興課長) 県の過疎方針を踏まえて、市町村が過疎計画を策

定することにより、計画に基づく事業は、過疎債など国の期政措置を受けることが可能となる。

テロ対策について

(佐藤) パリでテロ事件があったが、本県でもG7倉敷教育大臣会合が予定されている。こうした 事件がムスリムへの偏見などにつながってはいけないが、テロ対策など危機管理対応能力が試され ると思うがどうか。

(国際課長) G7倉敷教育大臣会合について、来年5月の開催に向けて準備を進めているところである。テ 口対策や危機管理など、警備の関係は基本的には警察での対応となるが、警察と連携して万全の体制で臨 むように準備を進めていきたい。

(佐藤) 危機管理課からはどうか。

(危機管理課長) G7倉敷教育大臣会合については、主催者が警察等と連携して万全の対応を行うものと考



えているが、万が一の事態が発生した場合は、国民保護の観点から、 住民の保護や避難について、倉敷市等と連携して適切に対応する。 (佐藤) テロ対策等については全庁を挙げて対応すべきだ。 何か起こってからでは遅い。もっと危機管理意識を持つべき だが、危機管理監はどう考えているのか。

(危機管理監) 危機管理意識を十分にもち、警察など関係機関と 連携しながら適切に対応する。

〈総務委員会(平成27年12月17日)〉より

【公益社団法人おかやまの森整備公社への短期貸付の見直しについて

(佐藤) 今回の見直しは、国から不適切と指摘を受けている財務処理について、改善の意思を示した ものということで評価するが、県からの補助や貸付がなければ公社の経営が立ち行かないという、問 題の本質は変わっていない。公社改革で経済性重視から環境保全重視へ方針転換があったが、これ にも限界がある。新たな視点として防災にも目を向け、お金を入れていかないと貸付金は減ってい かないと思う。少しでも早く処理が進むよう、防災上の目的から森林を育てるという方向性で県か ら資金を投入する、あるいは国からお金を取ってくるといったことを検討すべきと考えるが、どうか。 (財政課長) 平成16年度に皆伐から択伐へ方針転換を行ったのは、木材価格の下落等が背景にあり、現在 も明るい兆しはない。一方、国・県が行っている造林補助が増加しており、償還に回される伐採収入は平成16 年度当時に見込んだ額よりは若干多くなっている。しかしながら、今後の木材価格の推移、造林補助の動向は 不透明であり、指摘については農林水産部とも共有したい。

(佐藤) 木材価格の下落は続いており、今後も伐採収入が増える保証はない。防災のような新しい 視点を取り入れ、県として大義名分を立てて、堂々と造林事業を行ってほしい。

「自家用有償旅客運送に係る事務・権限の移譲について

(佐滕)(①県内の市町村から移譲の希望かなかったのはなぜか。

②県が関与するということは、市町村等に対して補助金を出すのか。

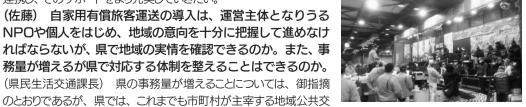
③介護保険の給付を受けるタクシー等が既にあると思うが、どう差別化を図っていくのか。

(県民生活交通課長) ①市町村が運行主体となっている事例が県内に12あるが、この度の権限移譲を市町 村が受ける場合、自家用有償旅客運送の事業を行う部局と権限を行使する部局を分けることが、国が示した 権限移譲の要件の1つとなっている。県内の市町村ではそういった体制の整備に至っていないことから、来年4 月からの移譲の希望がなかったものと思われる。しかしながら、いくつかの市町村からは、将来的には権限移 譲を受けたいと聞いている。

②これまでも、市町村等がバスを運行する際に、一定の基準を満たした場合は運行費の補助を行っており、 今後もこれは継続していく。加えて、市町村が新たな公共交通を導入する際には、車両の購入費やバス停の 設置費などを補助しており、今後も充実できるよう検討していきたい。

③このスキームには福祉有償運送も含まれるが、県内には福祉有償運送の登録が63件あり、保健福祉部と 連携し、そのサポートをより充実していきたい。

(佐藤) 自家用有償旅客運送の導入は、運営主体となりうる NPOや個人をはじめ、地域の意向を十分に把握して進めなけ ればならないが、県で地域の実情を確認できるのか。また、事 務量が増えるが県で対応する体制を整えることはできるのか。 (県民生活交通課長) 県の事務量が増えることについては、御指摘



通会議の全てに、当課の担当職員を参加させている。市町村での議論を踏まえ、県としてもそういった場を通じ、 地域の意向を把握することに努めたい。なお、自家用有償旅客運送は、法令により個人は運営主体となり得ない。

〈総務委員会(平成28年1月15日)〉より

平成27年度水島コンビナート地区事故防止対策会議の開催について

(佐藤) 水島コンビナートの事故防止対策会議は、1月18日から実施する県の図上防災訓練とは 連携しないのか。この会議は地区内のもので、図上防災訓練は南海トラフ地震を念頭に置いている が、水島は大丈夫なのか。

(消防保安課長) この度の事故防止対策会議では、平成24年のコンビナート防災アセスメントで明らかに なった災害についての対応状況も含めて議題とすることにしている。

(危機管理課長) この度の図上防災訓練では、防災関係機関の連携の手順を確認することとしている。水島 のコンビナート企業の参加は、想定していない。

(佐藤) コンビナート企業と連携しないのはもったいない。万一 の場合、水島は大きな課題である。今後はしっかり連携すること を検討してほしい。



ふるさと納税の受入状況について

(佐藤) ①費用対効果の問題はあるが、ふるさと納税は大変に注

目を集め、話題となっている。本県の順位は、全国的に見てどのような状況なのか。

②今後、ふるさと納税にどのように取り組んでいくのか。

(税務課長) ①平成27年12月末現在で全国順位を取りまとめたものはないが、市町村を含まない都道府県 別の27年上半期の全国順位は、寄附件数が11位、金額が14位となっている。平成26年度は、件数が10 位、金額が17位であり、金額の全国順位が上がっている。

②お礼の品のPR効果が大きいと考えているが、ふるさと納税の趣旨を逸脱しない範囲で魅力ある品物を取 り揃えていきたいと考えている。4月と10月の年2回、品物を入れ替えているので、できるだけ魅力的な品物 を加えていきたい。

また、4月からの晴れの国おかやまデスティネーションキャンペーン等と連携したPRも考えていきたい。 例え



ば、ふるさと納税をおかやまマラソンに使うなど、使途を明確にして PRする取組等を検討していきたい。

(佐藤) 吉備中央町はふるさと納税のお礼に米を活用して 積極的に取り組み、全国にアピールしているが、これは地方 創生にも資することだ。費用対効果も考えなければならな いが、ユーチューブの動画のような話題づくりのみの情報 発信に走ることなく、誇りある岡山県として、真っ当なやり 方で注目されるアピールをしてほしい。

〈総務委員会(平成28年1月25日)〉より

平成28年度当初予算要求内容について

(佐藤) ①県民避難力強化推進モデル事業について、地域の災害リスクを知っている県民割合の指 標の現状が10.2%となっている。岡山市南区の感覚では考えられない低さだが、どこから出た数 字なのか。目標に向けて毎年1%ずつ増やしていくことについても、よく分からない。

(危機管理課長) ①県民満足度等調査とともに実施した防災に関する独自調査を基にしたものである。まず は、モデル事業の実施を通じて先進的なモデルづくりを進め、地域の災害リスクを知っている県民割合を着実 に増やしていきたい。

(佐藤) ①平成30年度になっても13.2%の人しか地域の災害リスクを知らないというのでは問題 がある。意識が低いのではないか。岡山市南区では、もっとリスクを感じている。災害対策の基本 なので、モデル事業から始めて拡大するのではなく、市町村と連携してきっちりと取り組んでほしい。 (佐藤) ②南海トラフ地震に備えた公的備蓄の整備について、県ではコンベックス岡山と岡山ドー ムの2箇所を緊急物資の受入拠点としている。交通の結節点に近く、また南海トラフ地震の被害想 定が県南中心であることを考慮してのことだと思うが、県北にも拠点が必要ではないか。また、2 箇所では足りないのではないか。岡山県総合グラウンドも拠点として考えられるがどうか。兵庫 県では、三木市にあるスポーツ施設と防災施設を一体的に整備している。

(危機管理課長) ②コンベックス岡山は全県の拠点として、岡山ドームは主に岡山市の拠点として想定してお り、緊急輸送道路や高速道路のアクセスなどにより、安定的な受入れや県内への搬送が可能なことから、この 2箇所を選定している。発災時に様々な種類の物資が必要な場所へ届けられるよう、体制を整えたい。

(佐藤) ②高速道路等が被災する場合も考えられるので、県北 にも拠点が必要だし、医療も県北に手厚くすべきだ。兵庫県の 三木総合防災公園は、備蓄だけではなく避難や仮設住宅の建設 も考慮されている。万一の場合、多くの人が総合グラウンドに 行くと思う。本県も同様に体系的に考えておくべきだ。

(佐藤) ③首都圏情報発信力強化事業について、PR会社とは どういったものなのか。また、これまでにどのような計画で、 どことどのような契約を締結し、どのような実績を上げたのか、



一覧にまとめた費用対効果に関する資料を提供してほしいがどうか。ユーチューブを使ったPRに しても、評価されるか馬鹿にされるかは紙一重だ。

(公聴広報課長) ③PR会社とは、テレビや新聞に情報を取り上げてもらえるよう、テレビや新聞など各メディ アへのアプローチや、ニーズ調整などの仲立ちを行う会社である。鳥取県でもそうしたPR会社に委託して実 績を上げており、本県も取り組むための予算を要求している。

これまでの実績としては、平成26~27年度に作成した10本程度の動画は75万回程度再生されている。 また、25年度~26年度の事業費は、2年で7,900万円なのに対し、広告換算効果額が7億9,000万円で、 約10倍の効果額となっている。それぞれの内訳は、25年度が作成費3,500万円で広告換算効果額2億 2,000万円、26年度が作成費4,400万円で広告換算効果額5億7,000万円である。費用対効果に関す る資料については、どのようなものがよいか相談して対応したい。

(佐藤) ③PR会社のイメージが浮かばなかった。今までどうだったのかを踏まえて、来年度どう するか考えるべきだ。費用対効果がわかる資料を提出してほしい。

(佐藤) ④私学助成が増えていることは評価したい。私立専修学校設備整備費等補助金について、 専修学校は産業界の要請を受けて地域産業を支える担い手を育成・輩出しており、 非常に重要だが、 予算の考え方はどうか。

(総務学事課長) ④私立専修学校設備整備費等補助金については、平成28年度は100万円増額して 1,800万円を要求しており、私学助成全体では前年度比で4.4%増だが、この補助金は約6%増となってい

る。専修学校の重要性も反映した要求となっていると考えており、今後とも支援してい

(佐藤) ④専修学校は専門科を設置して専門技術を身に付けた地域経済を 担っていく人材を育成している。産業界や産業労働部とも連携しながら、予 算確保を含めて専修学校の支援を進めてほしい。

(佐藤) ⑤岡山県庁舎電気供給業務の債務負担行為が計上されているが、契 約の相手方等はどのようなイメージか。

(財産活用課長) ⑤県庁舎で使用する電気の調達については、これまで一般競争入 札を実施しており、平成19年度、22年度、25年度に続き、今回で4回目となる。 今回は29年4月1日から使用する電気を調達するものだが、新しい業者になれば機 器の入れ替えが必要となることから、29年1月には入札を実施したいと考えている。

〈総務委員会(平成28年1月25日)〉より

「いいね!地方の暮らしフェア」の開催について

(佐藤) 12県知事の同盟には、少し疑問も感じている。今回は長野県のようだが、どういう手法 で人を集めようとしているのか。イベントで効果をあげるには、PRの手法や戦略が重要である。 12県の同盟と言っても、ライバルである。以前も言ったが、軽いノリでPRするのではなく、他県 に負けない、岡山県として恥ずかしくないPRをしてほしいが、いかがか。

(中山間・地域振興課長) インターネット広告や雑誌で事前広報を行うほか、池袋の会場周辺での宣伝も行う



と聞いている。こうした広報で3,000人の集客を見込んでいる。ま た、事前に各県のPR内容を取り寄せ、遜色ないようにしっかり準備し

(佐藤) このイベントが首都圏在住者向けのものか、県民向 けにアピールするものか、よく考えた上で、実のあるものとし てもらいたい。

特殊詐欺被害防止対策等について

(佐藤) 啓発チラシを13万枚配布しているが、どのように配ったのか。家から出ない独居老人で は、電車の中吊り広告で見るような機会もないが、届いているのか。

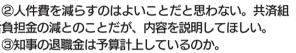
(くらし安全安心課長) そうした方に情報を届けることが大事だと考えている。警察に協力いただき、交番・駐 在所の警察官が、巡回連絡の際に戸別訪問し配布した。

(佐藤) 地域に密着している方と連携を図り、こういう時こそ、老人クラブや民生委員などと連携 していただきたい。内容も高齢者に分かりやすいものにするべきである。また、警察が急に訪ねて 来られたら驚くと思うので、やり方を考えていただきたい。

平成28年度当初予算(要求ベース)の概要について

(佐藤) ①伊原木知事が銀行業界の新年の会合で「景気が回復してきた時こそ、設備投資ではなく

リストラを図るべきだ」という発言をしたそうだ。コス ト削減が知事の予算編成のテーマのひとつであるが、県 も税収が増えている状況の中、シーリングはさておき、 目玉としてどういった部分の行政コストを削減したのか。 ②人件費を減らすのはよいことだと思わない。共済組 合負担金の減とのことだが、内容を説明してほしい。





(副知事) ①予算編成の方針として、シーリングという手法の是非については議論があると思うが、特定のど の事業を削るということではなく、各部局において事業費の精査、見直しを行うということで、シーリングをかけ ている。その上で、重点的に取り組む事業は別枠で予算計上している。全体として少しでも行政コストを削減 し、新しい事業に振り向けるという編成を行っているが、編成段階だけでなく、予算成立後の執行段階において も、コスト削減の意識の下、事業内容に応じて、より効率的で効果の上がる手法を求めていきたい。

(財政課長) ②年金一元化に伴う制度変更で、共済掛金等の算定方法がこれまでの手当率制から、実際に支 給されている報酬を基にする標準報酬制に移行したことによるものである。

(人事課長) ③特別職の退職金については、現行制度に基づき予算要求している。

(佐藤) シーリングの手法がよいとは思わない。細かな見直しはしているのだろうが、民間出身の 知事として象徴的に「これを削減した」というものをつくるべきだ。県民の納得感を得られるよう 適切に判断してほしい。

〈総務委員会(平成28年2月2日)〉より

ア成28年度当初予算要求内容について

(佐藤) ①ワーク・ライフ・バランス推進事業の女性の育児休業取得率が、平成18年に93.7%、



24年に85.6%となっている。目標を90%とした考え 方と、数字が上下する理由を教えてほしい。

(男女共同参画青少年課長) ①女性の育児休業取得率は、 長期スパンで見ると上昇傾向にあるが、80%、90%台で行 き来している。数字の上下であるが、非正規雇用の人が育休 を取りにくい場合があることが要因ではないか。目標としては、 まずは90%として取り組みたい。

(佐藤) ②小さな拠点について、具体的なイメージが湧かない。どれくらいの人口を想定している のか。重点事業調書の図によると新庄村がイメージされるが、人口規模が500人や1,000人な どのイメージがあるのか。

(中山間・地域振興課長) ②人口規模については、県から一律に示すことは考えていない。エリアの対象として は、合併前の旧町村や小学校区など、ある程度のまとまりがあり、一定の拠点機能が確保された地域が想定さ れる。地域の実情は様々であり、市町村や地域でしっかり考えていただきたいと考えている。

(佐藤) ③生き活き拠点形成支援事業の支援メニューである「地域公共交通ネットワーク再編」で は、どことどこを結ぶ交通について支援の対象とするのか。

(県民生活交通課長) ③生き活き拠点を市町村が形成していく際には、拠点の機能やサービスの恩恵を受け るエリア内の集落と拠点とを結ぶことが必要になる。こういった拠点と集落との間のネットワークに加え、大都市 と拠点間の交通ネットワークを充実させる計画についても、支援していきたいと考えている。

(佐藤) ④香港便の就航はいい話だと思うが、これはLCCとは違うようだし、時間帯の問題もあ る。LCCによる成田線の誘致の提案もしてきたが、減便となった岡山一羽田線の復活も大事であ

る。今後のLCC誘致のイメージも含め、考えを伺いたい。 (航空企画推進課長) ④東京線の昼ダイヤの減便は、国内線に 転用されていた羽田の中国発着枠返上に伴うものであり、一層の 利用促進を図ることで、早期の復便を目指したい。また、LCCに よる成田線は、関係航空会社へアプローチしているが、JRや羽 田線の料金の関係から難しいと伺っている。国際線については、 観光、ビジネスの交流が活発な東アジアの拠点都市を中心に、 LCCも含めた路線誘致に取り組んでまいりたい。



(佐藤) ⑥吉備高原都市活性化事業はどのような事業か。

(中山間・地域振興課長) ⑥吉備高原都市で行われるイベントや視察者の現地案内業務などを、(株)吉備高 原都市サービスに委託しており、それに要する経費である。

(佐藤) ⑦岡山県子ども・若者育成支援計画策定事業はどのような事業か。

(男女共同参画青少年課長) ⑦岡山県子ども・若者育成支援計画は、子ども・若者育成支援推進法に基づく 計画であり、現行計画が平成28年度をもって満了するのに伴い策定するものである。

(佐藤) ⑧ユニバーサルデザイン推進事業費について、ユニバーサルデザイン(UD)は県政の中 でどれだけ浸透しているのか。また、平成27年度と同額の予算が組まれているが、その内訳につ いて教えてほしい。

(人権施策推進課長) ⑧UDについては、平成16年度から各種事業を実施しており、県立図書館や県営住 宅の改修もUDの考え方を基に行っている。県としては、県民への普及は進んできたと考えている。予算の内 訳は、5,652千円のうち、業務を委託しているNPOへの委託費が5,418千円である。

(佐藤) ⑨企業局の小水力発電の可能性調査について、期待はしているが、県内 で適地が出てこない。企業局としては推進していくつもりなのか。



(施設課長) ⑨来年度、2箇所で調査を考えている。適 地があれば、経済性を踏まえて事業化を検討していきた いと考えている。

(佐藤) 女性の育児休業取得率が上がらないのは、 非正規雇用の問題など根が深い。育休が取りやす い会社を増やすことや若い世代の正社員比率を上 げていくことが重要である。

小さな拠点については、国土交通省の図にイメー ジが引っ張られすぎている。岡山県型のパターンを 図で示した方がよい。

NPOへの委託は、随意契約にしないで公募や入 札での契約にしてほしい。何に使われているのか、 お金の使い方をクリアにしてほしい。

使用料及び手数料の改定(案)について

(佐藤) ①岡山空港第一駐車場の有料化は、元々、 歳入確保対策の中で出てきた話であった。今回、駐

車場の料金の上限を倍にすることで、満車状態が改善されるとする根拠は何か。

②無料駐車場があるのに、わざわざ料金を払って第一駐車場に車を止めるような人は、少しくら い値上げしても気にしないのではないかとも思う。料金の値上げが収入に与える影響と、値上げ分 はハード整備などに使われるのか伺いたい。

(航空企画推進課長) ①岡山市街地の駐車場料金や利用者アンケートを根拠に上限額を決めた。

②値上げにより1時間未満の無料利用者が増えるが、長期を中心に有料利用者が減少するため、トータルと

しては1割前後の収入減となる見込みである。現在のところ、 ハード面の増設は考えていない。

(佐藤) 今回の値上げは岡山空港駐車場に特有のもので、 他の県有施設の駐車場には影響しないとの理解でよいか。 (航空企画推進課長) 岡山空港特有の事情である。

(佐藤) 駐車場の長時間利用者はありがたい存在であり、 そのような方にもっと利用してもらえるよう、将来的に



第4次岡山県人権政策推進指針(答申)について

ハード面の整備を検討してもらいたい。

(佐藤) ①例えば、子どもの貧困の問題にも触れてはいるが、それを止めようという気持ちがこの 指針からは伝わってこない。この指針を作成する目的は何か。

②38ページでは「拉致問題、人身取引、アイヌの人々等」の各課題を羅列しているが、拉致問 題などは、他の問題と一括して書くべきではないと考えるが、どうか。

(人権施策推進課長) ①本指針は、県が進める人権施策の大きな方向性を示すもの。子どもの貧困等具体 的な問題に対しては、担当課の個々の計画において対応することとなる。

②拉致問題等を羅列しているからといって、小さく扱っているというわけではない。

(佐藤) 具体的なことは各課の計画によるということだが、その元となる指針がしっかりしていな いと、各課の計画にもその思いが伝わらない。また、拉致問題等は羅列せず、一つ一つの課題を分 けて書くようしてほしい。

〈総務委員会(平成28年2月15日)〉より

平成28年2月定例会主要事項について・予算案件

(佐藤) 当初予算要求からの追加・拡充について、私学助成の拡充などは歓迎する。

(佐藤) ①拠点化の対象になるような集落のさらに奥の集落は、公民館なども維持できなくなり消 滅してしまうので、交通ネットワークで結んでいくということだと思うが、生き活き拠点形成支援



事業を増額するのは、どんな考え方によるのか。 (中山間・地域振興課長) ①拠点での生活機能の維持・確保 を図るため、施設整備、買い物などの総合的生活支援、交通

ネットワーク再編の補助金について増額している。 (佐藤) ②国際定期路線について、米子一香港線が岡 山と同じ香港航空で開設されると聞いた。インバウン

ドにおいては、中四国との連携が必要であるが、そうし た経費も予算に盛り込んでいるのか。 (航空企画推進課長) ②米子線についても開設される予定と

聞いており、鳥取県とも情報交換している。香港をターゲットに中国5県の観光部門で連携して取り組むことと されており、今後とも、観光部門と連携して、対応してまいりたい。

職員の退職管理に関する条例

(佐藤) 「退職後に営利企業等に再就職した場合、前の職務に関し、職務上の働きかけをしてはな らない」とのことだが、「営利企業等」の「等」とは、どのような団体か。例えば、外郭団体や公 益法人、NPO団体は含まれるのか。

(人事課長) 「営利企業等」には、商業、工業又は金融業など営利を目的とする私企業と、公益法人やNPO 法人等の非営利法人も含まれる。

(佐藤) 県との関係で一定の制約を設けることは必要だが、県の管理職経験者が、これまでの経験 や知識、人脈などを活かし、再就職先で業務に当たることは大切だ。難しいかもしれないが、運用 上、県と連携がとれる仕組みを考えてほしい。

地方創生加速化交付金申請予定事業について

(佐藤) 地方創生加速化交付金の事業費は約7億8千万円が予算計上されているが、満額が計上さ れているのか、それとも見込額なのか。

(政策推進課長) 申請予定事業に要する経費に相当する額を予算計上しており、見込額である。

(佐藤) ①前回の交付金申請では、本県の採択状況は残念な結果となった。これからさらに人口減 少が進み、地方消滅への危機感が高まる中で、地方創生の交付金は、地方が自立する仕組みを作る ものだと認識している。こうした中で、交付金申請事業への思いはどうなのか。

②日本創生のための将来世代応援知事同盟の事務局は、来年度は本県に置くのか。

(総合政策局長) ①地方創生の取組が全国的に注目される中、国が有利な交付金を創設したことは大変あり がたいが、我々の立場からすれば、様々な条件が付き過ぎているようにも感じる。一方で、国の示している自立

性などの考え方は理解でき、それぞれの事業を一過性のも ので終わらせるのではなく、定着させることが重要だ。

申請事業には来年度当初予算として要求していた事業か らピックアップした新規事業や既存事業などを挙げており、 できるだけ分厚い施策となるよう、各部局と連携して進めて いきたい。また、申請の際は本県の思いを国へしっかり伝え、 より多くの交付金が確保できるよう努めていきたい。

(政策推進課長) ②来年度は本県が幹事長県となり、政策 推進課が事務局を務める。



(佐藤) 限られた予算の中で、国が地方からの申請事 業を採択するため、先駆性などの条件を付けるのは必 要なことである。国は、最終的に地方に自立すること を求めており、地方同士の知恵の出し合いだ。交付金 を満額取ることが望ましいが、本県も自立する覚悟を 持って取り組んでいかなければならない。

12県の知事同盟も、本県がしっかりリーダーシッ プを取って進めてほしい。



〈総務委員会(平成28年2月19日)〉より

【平成27年度2月補正予算協議額(通常分)について



(佐藤) ①補正の内容として、予算執行段階における減額 や、当初の見込みとの差による減額があるが、これらは例 年どおりの動きなのか。

(財政課長) ①実績見込みによる減額は主に義務的経費で、予算 執行段階における減額は主に事業関係の経費で発生しているが、 金額の規模は概ね例年どおりである。

②2月補正では、通常、減額になる場合が多いが、今回は 増額になっている。財源はどのように手当てするのか。

(財政課長) ②歳出が増額となった主な要因のうち、森公社への繰出については、財源の大部分に基金を活 用するため、一般財源にほとんど影響はない。また、地方消費税清算金及び市町村交付金については、歳入に おける清算金収入や税収の増と連動したものである。

③平成28年度当初予算で収支不足が生じている。執行段階で取り戻せるとの説明ではあるが、 今後も森公社への繰出や退職手当基金への積立が必要な状況において、平成28年度は赤字予算で のスタートで大丈夫なのか。

(財政課長) ③今回の収支改善40億円については、退職手当基金へ積み立てることとしている。例年、2月 補正時に40億円程度の収支改善が生じており、当初予算段階における収支不足は概ね賄えると考えているが、 その使途については毎年度、状況を注視しながら検討したい。

④防災へリは、リスク分散のため、岡南飛行場から わざわざ岡山空港へ移転することになった。入札不調 で工期末が先に延びたそうだが、リスク管理という観 点では由々しき問題だ。どんな事態が発生し、どうい う状態になったのか。

(消防保安課長) ④移転工事のうち舗装工事について、昨 年9月に入札を行ったが、参加者がなく不調に終わったため、



昨年11月に再入札を行った。これに伴い、工事にある程度の期間を要することとなったため繰り越すものであ る。なお、移転の時期については、国の許可のための検査を受けることもあり、元々今年9月の予定としており、 日程を調整し、予定どおりの供用開始を目指している。

(佐藤) 当初予算の収支不足について、40億円程度は毎年、収支改善が生じるから大丈夫だそうだ が、収支改善は当初予算の編成段階から見込むものではなく、これをあてに予算を組むべきではない。

第4次おかやまウィズプラン(案)について

(佐藤) ①LGBTについても配慮すべきと思うが、具体的な記述はあるか。

②LGBTの担当課はどこか。また、県内の現状を把握しているのか。

(男女共同参画青少年課長) ①本文15ページに、性的指向や性同一性障害について記載しており、具体的 な施策については、16ページに人権問題の啓発の一部として記載している。

(人権施策推進課長) ②LGBTの広報・啓発については人権施策推進課が担当している。 県内の状況は、新 聞報道などで確認する程度で、数値は把握していない。全国で言えば、民間の調査で、人口の約7%という結 果も出ている。

(佐藤) 学校教育などにおいて、きめ細かな対応を進めてほしい。

※LGBT - 性的少数者を限定的に指す言葉。レズビアン(女性同性愛者)、ゲイ(男性同性愛者)、バイセクシュアル(両性愛者)、ト ランスジェンダー (心と体の性の不一致)の頭文字をとった総称であり、他の性的少数者は含まない。

公債費について

(佐藤) 県予算の中で公債費が大きなウエイトを占めているが、県債はどこからどの程度借り入れ ており、その償還にいくらかかっているのか。

(財政課長) 借入先は様々で、公的資金としては財政融資資金、あるいは地方公共団体金融機構からの借入 れがあり、また民間資金としては中国銀行など各金融機関からの借入れがある。

公債費は平成26年度決算で約1,005億円で、そのうち元金が約855億円、利子が約150億円である。

(佐藤) 利子償還費が150億円にも上り、多額の償還経費がかかっているという認識を強く持つ 必要がある。一方、マイナス金利の導入により、いまや借り手が有利な状況だが、例えば交渉など により、借入金利が下がるようなことがあるのか。



(財政課長) 金利が下がる余地はあると考えている。県債の借入先 の決定に当たっては、一部に入札制度を設けており、市場金利の動向 や各金融機関の努力が入札金利に反映される仕組みになっている。

(佐藤) 県の起債や公債費の状況について、どこからどの程度 借りているのか、また金利をどれくらい支払っているかなどは、 県民が知っておくべき情報だ。特に、予算編成において公債費 を縮減する努力をしているのであれば、その内容も含めて、 もっと分かりやすく説明してほしい。

サボートのお願い出

政治活動を経済的に支える「岡山未来政治研究会」を設立しています。この会は、皆様か らの信託を受けた議員として、純粋に自由な立場で地域の将来を考えられるよう、大勢の力 で、さとうしんじの活動を支えようとするものです。

時代の要請に応えられる政治活動を進め る中では、政策の研究、会報の発行、事務所 の設置、皆様との交流の機会を持つことなど、 最低限の費用はかかってきます。これから も精力的に活動を続け、"未来の子ども達へ 夢をつなげる政治"を実現させるためにも、 「岡山未来政治研究会」の趣旨にご賛同いた だき、ご参加・ご協力下さいますよう、お願 口 座 番 号 NO.2672088 い申し上げます。

費 年間1□1.200円(月100円)

〈郵便振替口座 岡山未来政治研究会〉

|口 座 番 号 01370-8-57261

〈 銀 行 口 座 岡山未来政治研究会〉 中国銀行 本店営業部

普通預金口座